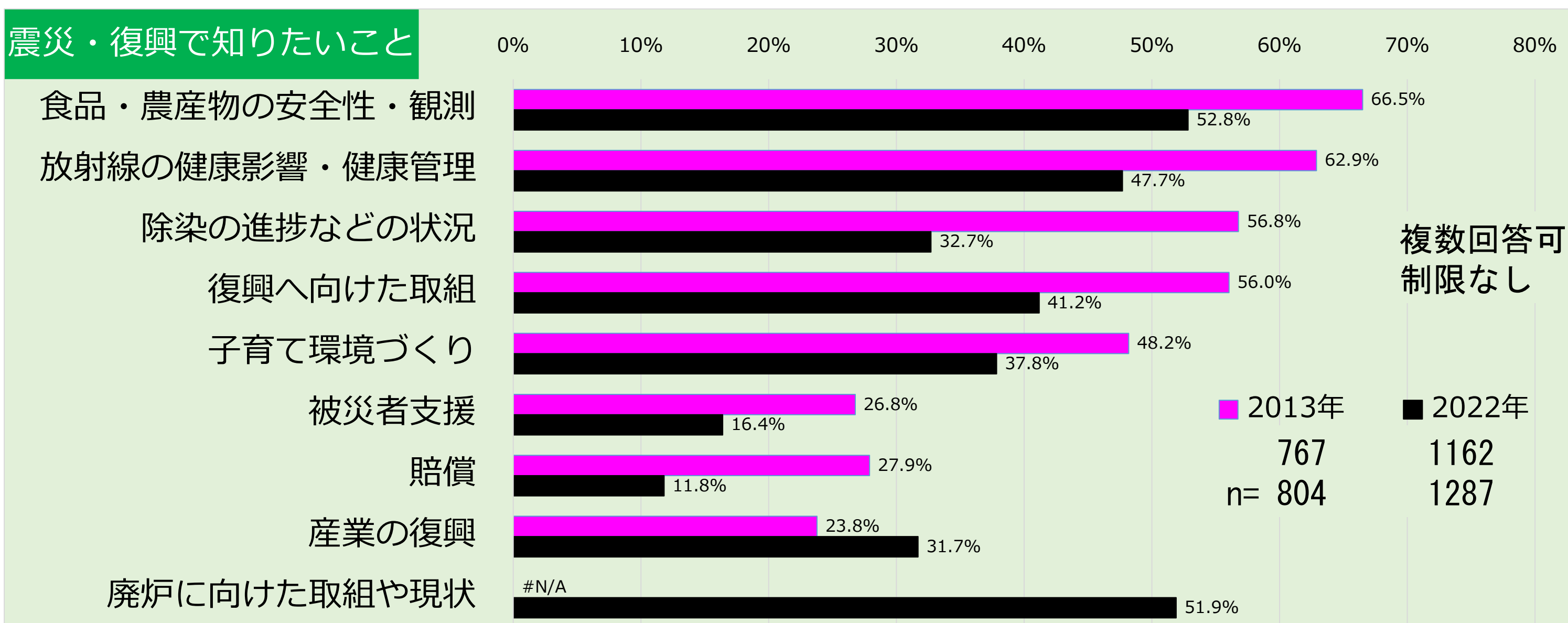


福島県政世論調査：「知りたいこと」と「伝えたいこと」

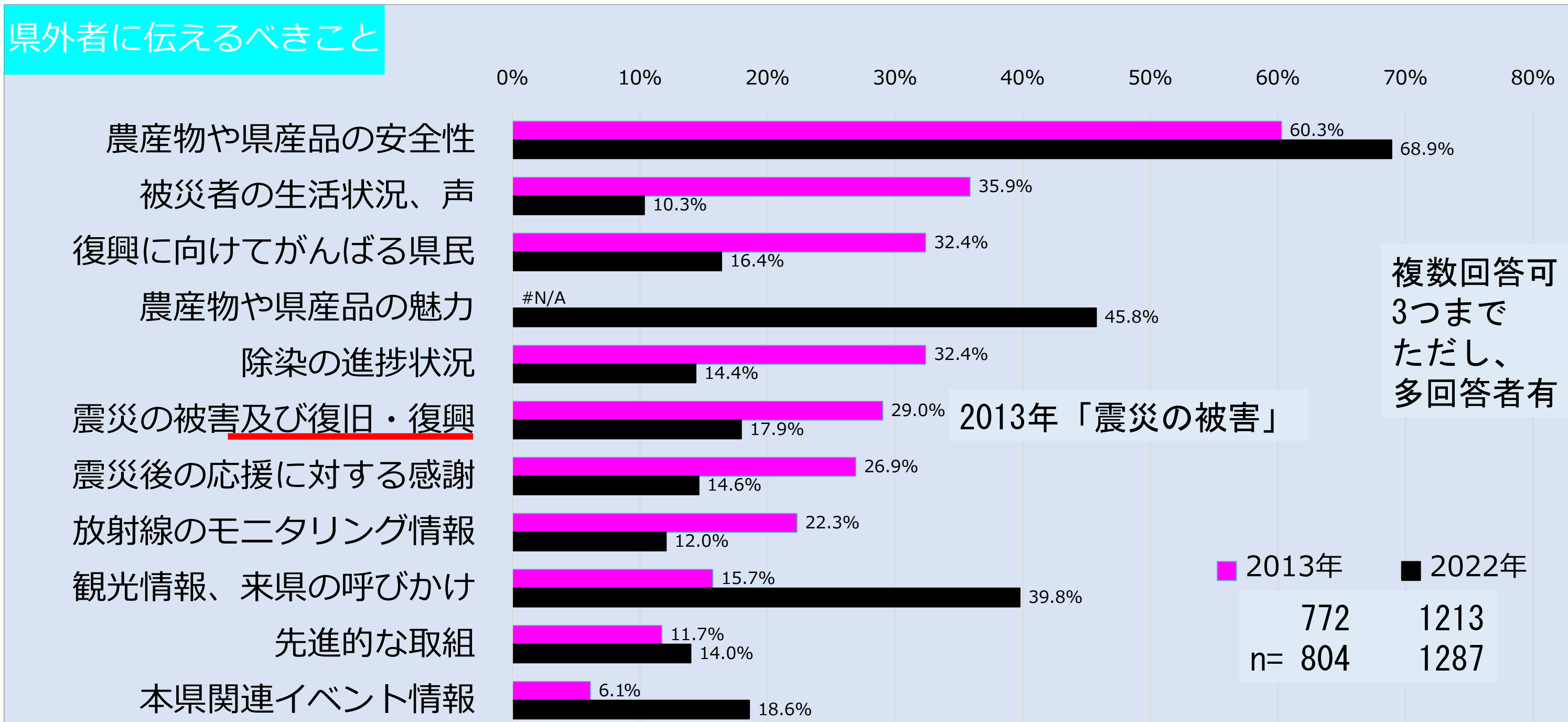
福島県 篠田 佳彦

「福島県民への情報発信に関する事業等の向上」を目指した研究では、県民の意識を十分に掘り下げて把握することが緊要である。福島県政世論調査（母集団：県民、1回／年）は「知りたいこと」と「伝えたいこと」を尋ねた質問（2013年から）があり、有用な知見を含んでいる。ここでは、震災直後2013年および最新2022年（2023年7月現在）に実施された調査を比較する。

単純集計：0/1＝選ばない／選ぶ→2値



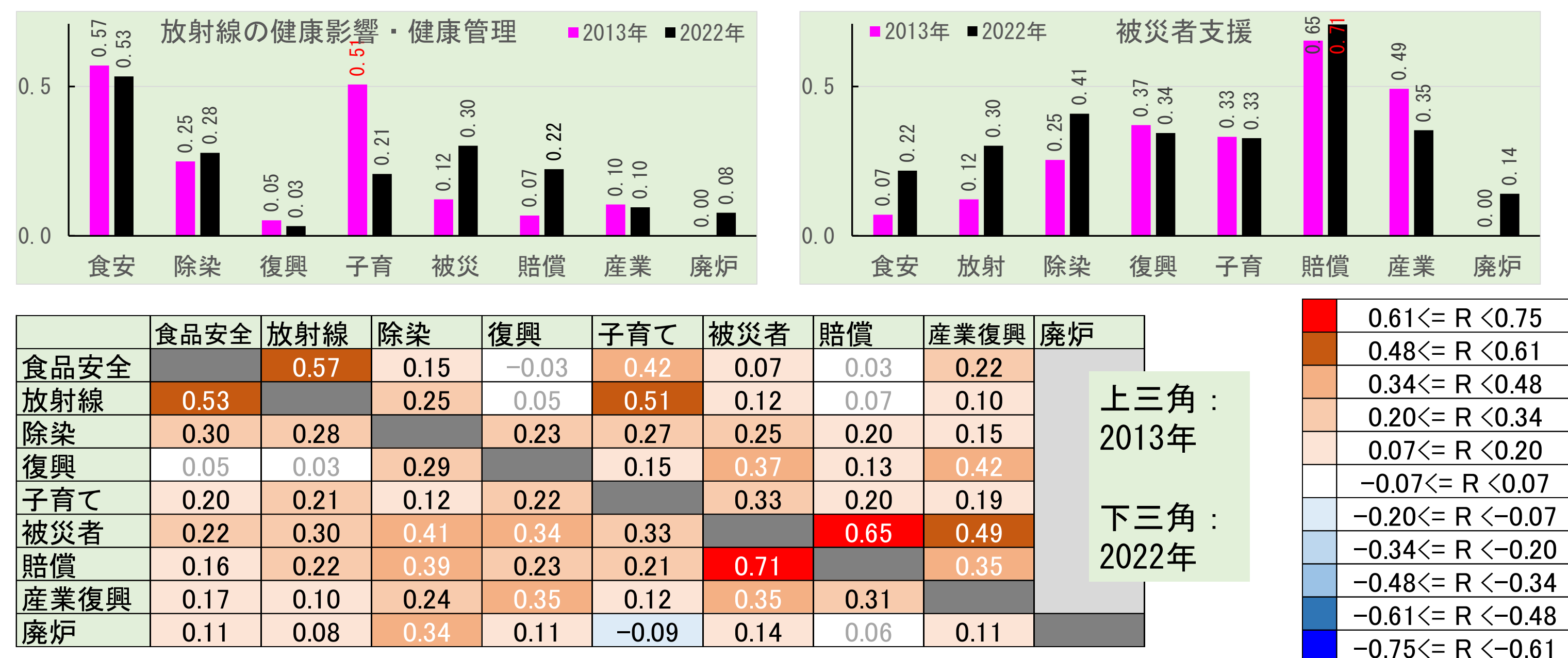
安全、放射線（廃炉）が多数→関心→不安？の現れ
震災直後に比べて「産業の振興」のみ増加：前向？



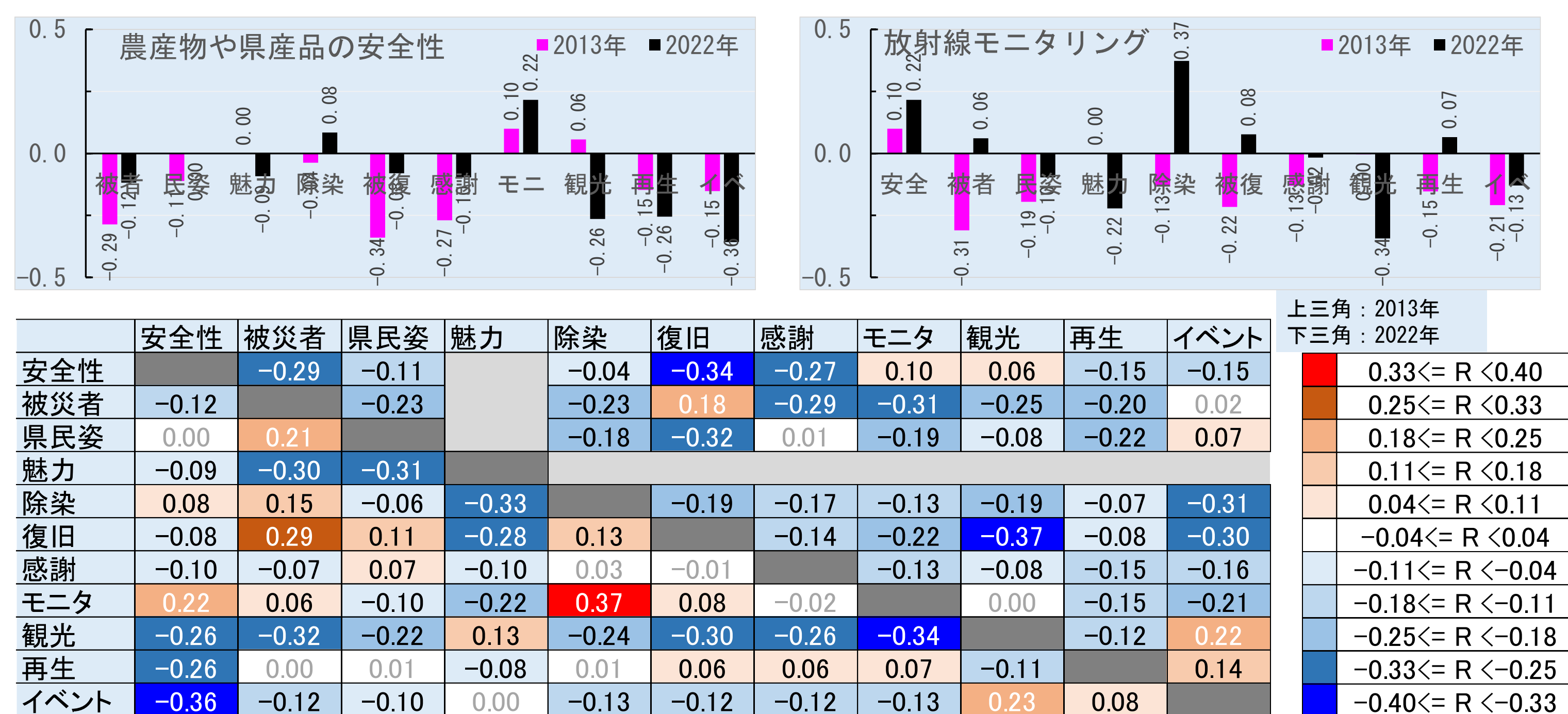
現況・被害情報が減少（除食品安全）→心配ない
観光・来県呼びかけなど積極的姿勢が上昇→日常化

2値（0/1:カテゴリーデータ）相関係数

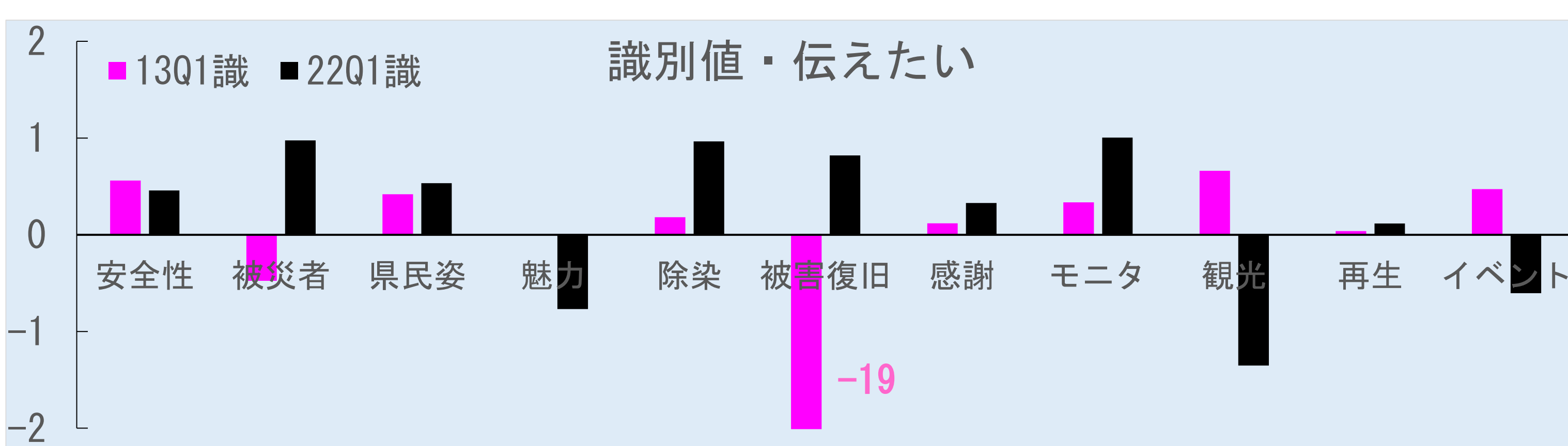
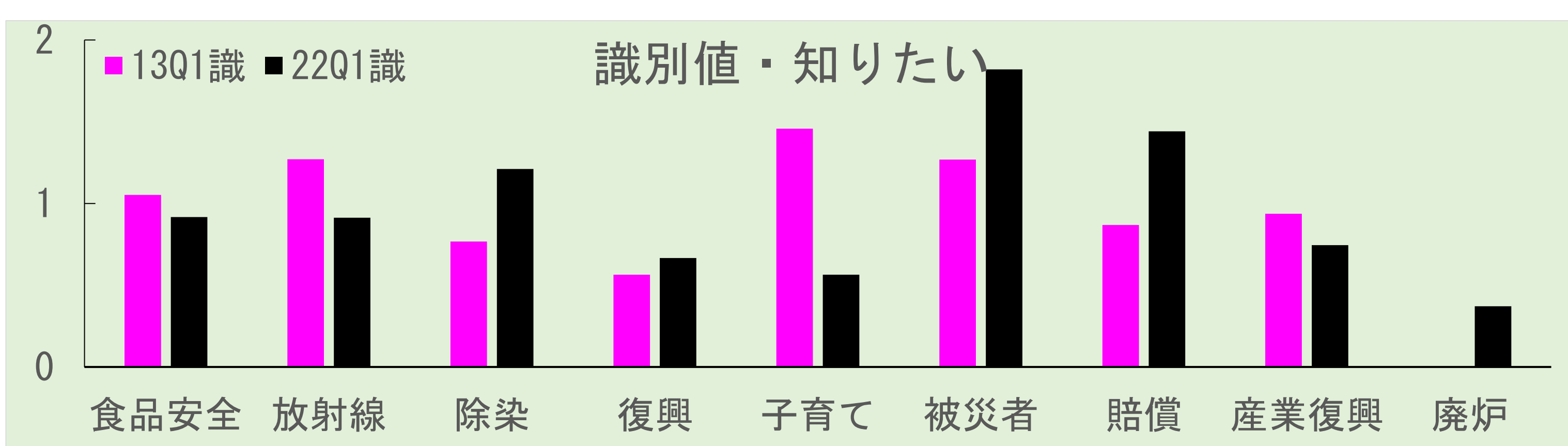
潜在的な特性値 θ を仮定、2項のクロス集計から算出
知りたいこと：ほぼ正、賠償／被災者、食品安全／放射線： >0.5



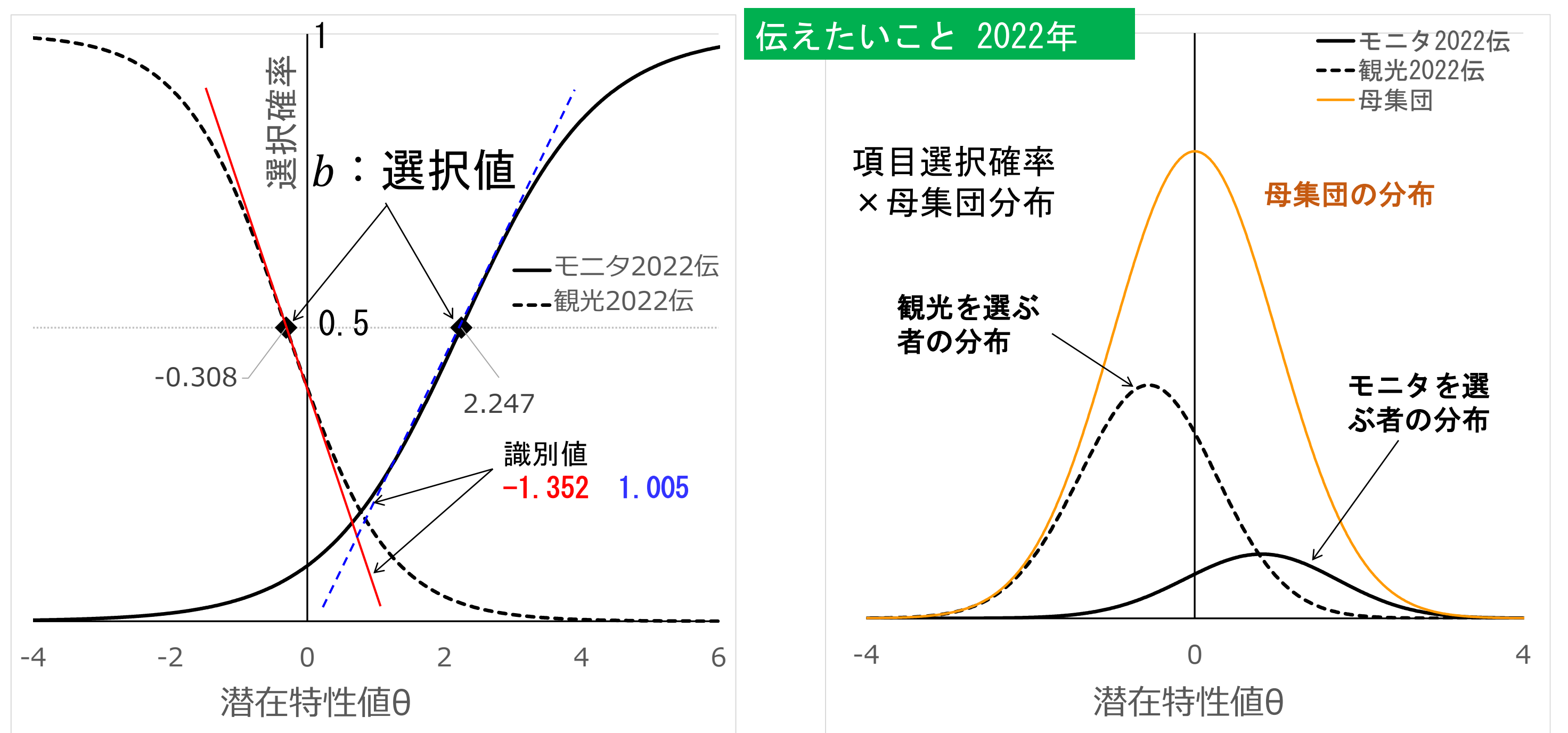
伝えたいこと：相関→正＝同様に、負＝項目の2分化 伝えたい／ない



項目反応理論 = 離散的結果を特性値 θ （母集団・正規分布）による項目の選択確率



θ での項目選択確率
 b ：選択値：確率0.5
 a ：識別値→ $\theta=b$ での傾き→意見分断を示す尺度



知りたい：「子育て環境」が大きく、「産業振興」「食品安全」「放射線」がやや、意見分断が緩和。

「子育て環境」に影響を及ぼす項目は 2013年：放射線 から 2022年：産業振興 に変化。両年で「支援」
 2013年は「被災者、震災被害の状況」を伝えたい／伝えたくないが分化。「震災被害」は意見分断が大。
 2022年は「安全関連：現況は不安も」派と「観光・来県関連：もう大丈夫だから経済振興へ」派に分化。
 2022年：放射線のモニタリングは除染（正）、観光（負）の傾向 → 経済振興に現況の情報は弊害？

統計計算は、R(ltm, irtoys), HAD, College Analysis, Easy Estimation および Excel(Macro)にて実施、Black-Box, js-STAR, langtest.jp 2-way Contingency Table AnalysisのWEB計算サイトも活用無償でこれらのツールを公開してくれている方々に感謝を表します。なお、評価分析は現在も鋭意進行中であり、結果が変わっていく場合があります。